

株主の皆様へ

2018年10月1日から2019年3月31日まで

特集

さらなる創薬・製品開発力強化に向け、

「成果を生む」 研究開発体制へ

日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶当社に関する情報についてはWebをご覧ください。https://www.nichino.co.jp/

日本農薬

検索

ご挨拶

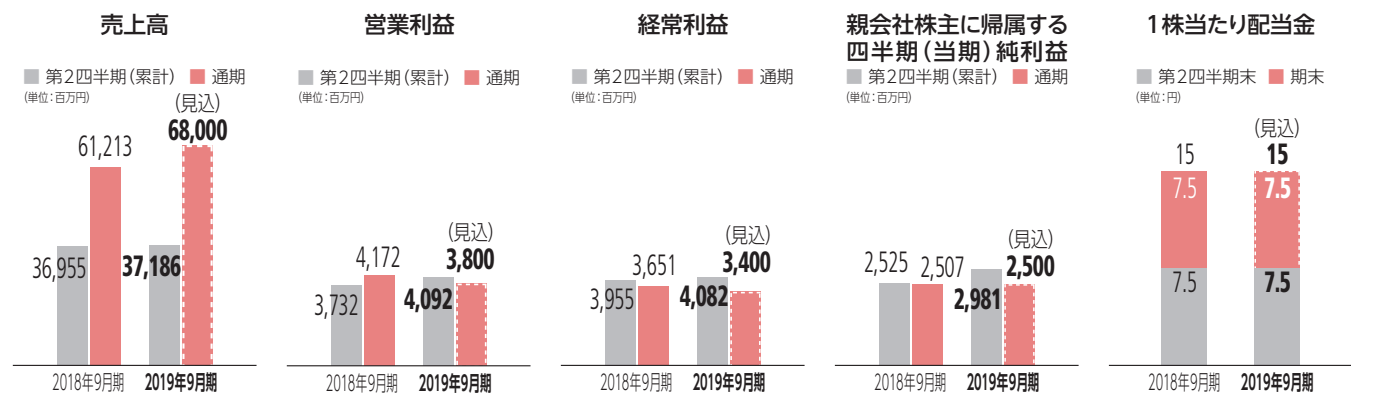
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第120期第2四半期のご報告を申し上げます。
当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global2021 (EGG2021) グローインググローバル」を確実に!に則り、積極的に業容の拡大に取り組んでおります。
当第2四半期連結累計期間の業績は、ノウハウ技術料収入の増加やSipcam Nichino Brasil S.A.の販売伸長などから、売上高は前年同期を上回りました。利益面でも、ノウハウ技術料収入の増加などにより前年同期を上回りました。
なお、通期の業績見通しは、売上高680億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を計画しております。当社グループは、今後も「収益性の向上」と「グループ力強化」を2本柱として、これまで実施した成長戦略の収益貢献を加速し、グローインググローバルを確固たるものにする基盤強化を行います。さらに、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を継続し事業規模を拡大します。
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

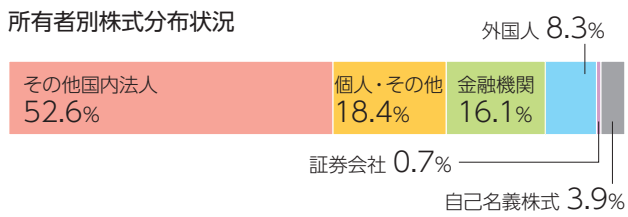
灰井 洋介

決算ハイライト



株式の概要

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	81,967,082株
株主数	12,047名



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会 毎年12月中
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
中間配当 毎年3月31日
公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
証券コード 4997

企業情報 (2019年3月31日現在)

会社の概要

商号 日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,475名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

取締役および監査役

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役兼専務執行役員	灰井文久
取締役兼常務執行役員	富田啓博
取締役兼上席執行役員	矢野純
取締役兼上席執行役員	東野明
取締役兼上席執行役員	山野博夫
取締役兼上席執行役員	山本幸夫
取締役兼上席執行役員	岩田浩昭
取締役	郡井泰夫
取締役(社外)	戸井川岩夫
取締役(社外)	常勤監査役 古瀬純治
監査役	富田ちづ子
監査役(社外)	中大島良
監査役(社外)	

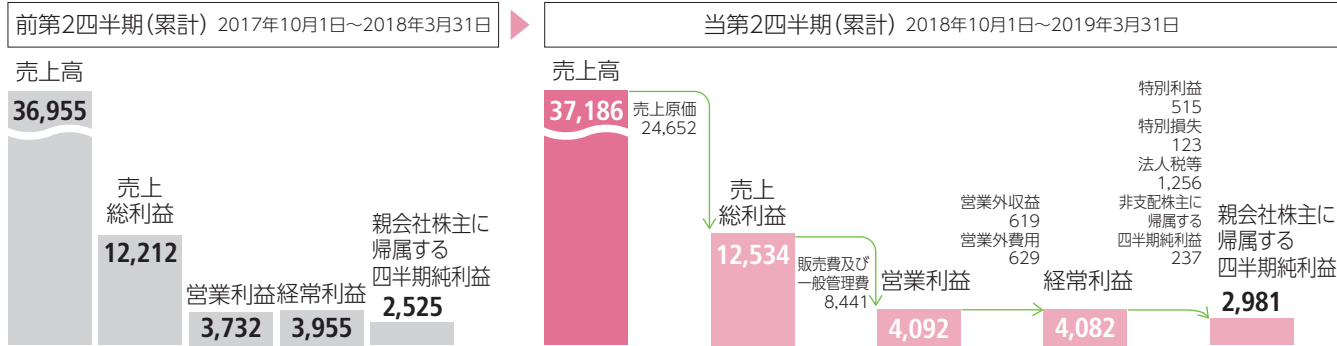
執行役員*

上席執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	町谷幸三
上席執行役員	福富学夫
上席執行役員	井ノ下順二郎
執行役員	高橋史郎
執行役員	元場一彦
執行役員	西松哲義
執行役員	桂田学

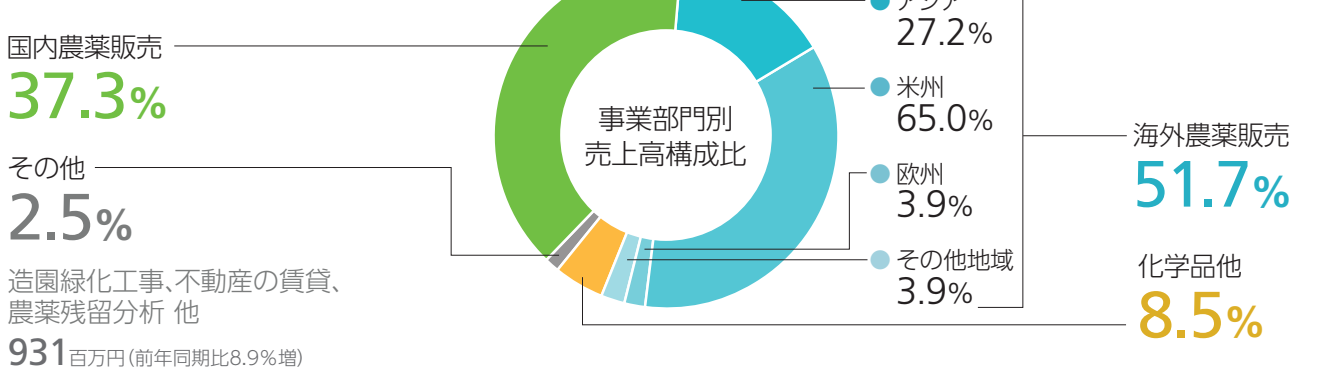
*取締役兼務者を除く

決算情報

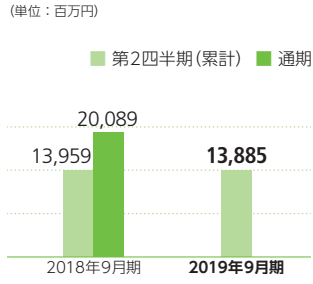
連結損益計算書



事業部門別概況



国内農薬販売



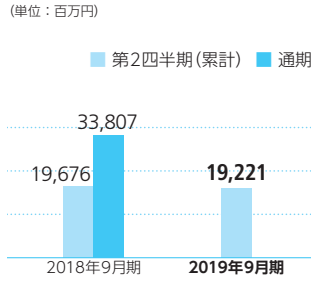
売上高 13,885百万円 (前年同期比0.5%減)

流通在庫の影響などから減収

国内農薬販売では、新製品3剤の販売を開始し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、殺ダニ剤「ダニコング」や園芸用殺虫剤「フェニックス」を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、前期より販売を開始した園芸用殺菌剤「パレード」の販売が好調に推移しました。しかしながら、一部品目の取り扱い中止や昨年相次いだ台風等の自然災害に起因した防除回数の減による流通在庫の影響などから国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



海外農薬販売



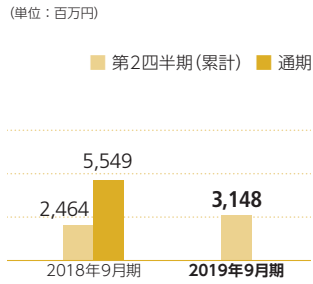
売上高 19,221百万円 (前年同期比2.3%減)

アジア地域の販売が伸び悩み減収

海外農薬販売では、世界最大のブラジル市場の需要回復を受けSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。一方、アジアの主要販売国である韓国と中国では病害虫の小発生や流通在庫の影響により販売が伸び悩みました。さらに、雨季後半の降雨量が少なかったインドは作付けの遅れなどから農薬需要が低迷し、Nichino India Pvt. Ltd.の売上高が伸び悩みました。これらの結果、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。なお、園芸用殺虫剤「コルト」は、昨年11月に米国食用登録を取得し、Nichino America, Inc.より本分野での販売を開始しました。



化学品他



売上高 3,148百万円 (前年同期比27.8%増)

ノウハウ技術料の増加により増収

医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の爪白癬分野の販売が好調に推移しました。ノウハウ技術料収入は、技術導出先による当社開発品目の販売が好調に推移したことなどから前年同期を上回りました。



さまざまなコンテンツを発信中!

当社は、HP、Facebook等を通じた情報発信など、皆様へ積極的に当社ならびに当社製品の情報をご提供しています。

日本農薬

「CSRレポート2019」を発行しました!

日本農薬グループの国内外でのCSR活動についてレポートを発行しています。当社HPのCSRページにて、是非ご覧ください。

トップページ > CSR > CSRレポート

facebook 公式ページ

YouTube 公式チャンネル

日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 03-6361-1400 (代)
FAX 03-6361-1450



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



「総合科学の結晶」といわれる 新農薬の創製を確実に続け 世界の食の安定確保に寄与する

上席執行役員 研究本部長
農学博士

町谷 幸三

「総合科学の結晶」といわれる新農薬の創製。そのなかで日本農薬は、3年に1剤のペースで新しい農薬の開発を続けています。この源泉となっている強固な技術基盤をどのように築いてきたのか、そして開発競争が厳しくなるなか、どのような取り組みを始めているのか、成長戦略の原動力ともいえる研究開発体制について研究本部長の町谷がご説明します。

農薬を通じて食料問題の解決に貢献する

日本農薬は、農薬専門メーカーとして90年以上の間、世界の農業を支えてきました。研究開発型企業として、技術革新による新たなチャレンジを続け、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることをミッションに掲げています。そして、我々が果たすべき使命は、今後ますます重要なものになると考えています。

今や世界に目を向ければ、急激な人口増加による食料不足が懸念されています。現在76億人の世界人口は2050年には約98億人に増加すると予想

され、食料消費が増えるとともに肉食増加に伴う飼料用穀物も大量に必要となります。さらに、気象変動による農作物の不作や都市化による新たな耕作地の減少もあり、いかに効率的な農業を実現して食料増産を達成するかが喫緊の課題となっています。有限な耕作面積における農業生産性(単収)を高める有効な資材のひとつとして、農薬に対する社会のニーズはさらに高まっていくことでしょう。

しかし、一方で、農薬の創製はますます難度を増しています。農業生産性を高めるには高性能な製品が求められますが、研究開発にあたっては農薬ならではの難しさもあります。例えば医薬品が専門知識を持つ医師などによって人体という特定

の対象に投与されるのに対して、農薬は不特定多数の人が様々な生活を営む環境で使われます。人や哺乳動物をはじめターゲットとしない生物に影響を与えない、河川や土壌など地球環境に害をおよぼさないなど、広範囲で多様な安全性への配慮が必要になります。

また、農薬は日々の農業生産に使われるので、できるだけお手頃な価格で提供すること(経済性)が求められます。そのため、徹底した安全性の検証に加え、より効率的な製造方法の研究も行う必要があり、新農薬誕生までの研究開発経費は高くなりがちです。

そのようななか、当社は、研究開発のミッションとして「日米欧3極での登録性とコスト競争力を持つ新規剤を3年に1剤以上創出する」を掲げています。言うまでもなく、農薬は農林水産省の審査を受け承認されなければ製造・販売することができません。世界で最も厳格な規制を強いている日本、米国、欧州で登録を受けることが可能であり、世界中の人々へ安価に提供できるような新しい製品を、3年に1つ以上は世に出そうという高い目標に挑んでいます。

各分野の研究員が創造性をぶつけ合う

農薬の創製は「総合科学の結晶」といわれており、有望な化合物の探索から製品として世に出るまで、10年以上もの長い年月と巨額の投資を要します。最近では製品となる化合物が見つかる確率は16万分の1といわれており、新しい農薬をコンスタントに創出することが極めて高いハードルであることは間違いありません。当社では、売上高の10%以上という業界トップクラスの研究開発投資を行い、現状3年に1剤のペースで新規剤を市場に送り出しています。

その源泉となる研究機能を担っているのが総合研究所です。当社の総合研究所には、化学、生物、安全性という研究関連部門が一ヶ所に集約されているという大きな特徴があります。一般に農薬の研究では、化学分野の研究員が新規化合物を「発明」し、生物分野の研究員がその生理活性や作用を「発見」し、安全性分野の研究員が生物や環境への影響を「検証」という流れになっています。これらの機能を一堂に集めることで、研究初期段階から各分野の研究員がいつでも思いついたときに議論を深め、アイデア

交換ができる「三位一体体制」を築いています。

さらにこの体制の強みが十分に発揮されるのが、「オールラウンドスクリーニング体制」です。通常、生物研究では用途ごとに化合物をスクリーニング*しますが、当社ではすべての化合物について、殺虫、殺菌、除草と全用途での活性を調べています。生物反応は何が起こるか分からない、容易に人知が及ばない世界であり、思わぬ生理活性を発見する可能性があるからです。実際、主力製品のひとつである殺虫剤「フェニックス」(フルベンジアミド)は、もともと除草剤として研究を進めていました。

この成功は、見たこともない化学構造を粘り強く作り上げた化学研究員、冷静な観察眼で、ほんの些細な現象も見逃さない生物研究員、人や動物のみならず環境への影響を含めて徹底的な安全性の検証を行った安全性研究員の総合力が結実したものとと言えます。各分野の研究員の熱意と「三位一体体制」による研究初期からの協働が独創的な新規剤の創出につながっているのです。2019年度からは研究をサポートする研究支援部門の関わりを強め、研究員が今まで以上に研究に没頭できるいわば「四位一体体制」へと進化させ、総合研究所の総合力をさらに高めていく方針です。

また、研究の実働部隊に加えて研究戦略を練る企画部門と研究支援を行う業務部門、知的財産戦略を担う知財部門を含む、研究に特化した「研究本部」に対して、市場戦略に基づいた開発を担うのが「市場開発本部」です。市場開発本部ではマーケティング機能を持ち開発方針の立案から登録取得までを担っています。それぞれの役割を明確にしながらか柔軟に連携していくことで、創薬力と市場ニーズへの対応力の強化を同時に狙っています。

*スクリーニング:多くの候補の中から、目的のものを選び出すこと。



日本農薬 総合研究所

多様性のなかで大きな成長を期待

2019年度からの新中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021」では、開発ステップごとに数値目標を設定しています。これらに基づいて研究開発効率の向上に取り組み、研究開発ミッションの実現に努めています。さらに、急速に進化しているAI技術の活用をはじめ、乾燥、高温、低温等環境の変化による作物へのストレスを緩和する技術など、新しい分野への取り組みも加速していきます。

そこで重視しているのがオープンイノベーションです。大学や公的研究機関、異分野企業との共同研究を通じて、研究のダイバーシティを推進していくことを目指しています。特に若手・中堅社員には、多様な文化や価値観に触れ人間としても研究者としても大きく成長してほしいと期待しています。

また、グローバル感覚を持った研究員を育成するために海外留学制度を効果的に運用するとともに、国際学会等への派遣も積極的に進めています。

農薬の開発では、その地域ごとの環境や登録制度の違いを踏まえて研究開発に取り組むことが重要になることから、欧州、米州、南米、アジアと主要な農業市場にある子会社との連携を強化し、現地視察や共同研究の経験を積む機会を増やしています。

登録を受けて初めて市場に送り出すことができる農薬のビジネスでは、確かな科学的データを通じて、いかにその製品の実力を示せるかが勝負です。総合研究所では、創意・挑戦・情熱の信条に基づいて研究開発型企業の中核として責任の重みを感じながら、今後も新しい価値の創造に全力を注いでまいります。



新規農薬が生まれるまで

新しい農薬の創製は、研究開発から製品として市場に出るまでに多くのプロセスを要し、10年以上という年月がかかります。そのなかで当社は、3年に1剤のペースで新しい農薬の開発を続けています。

